

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			事業番号	011-266
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）				
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要支援認定を受けた方で介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用 中または利用予定の方。	対象数	単位
			約15,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働でケアマネジメントを検討することで、高齢者のQOL（生活の質）の向上とケアマネジメントのさらなる質の向上をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【ケアマネジメント検討会議までの流れ】 サービス利用前もしくはケアプランの更新時期を迎えた対象者について、リハビリ専門職とケアマネジャーが訪問し協働でアセスメントを行い、生活課題を抽出し、目標の設定や必要とするサービスについて提案し、サービス利用開始から3ヶ月後に効果検証を行う。 【実施方法】 プランナーによるケース概要説明の後、アドバイザーによる質問・提案を経て、今後の支援方針のまとめを行う。 【参加者】 ・司会：市職員、基幹型包括支援センター ・事例提供者：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・通所訪問サービス事業所 ・アドバイザー：理学療法士、作業療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士 【開催回数】月3回（各区3ヶ月に1回※東区・美原区で1区とする）、1回あたり4件程度。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（株）アクティブ、和泉訪問看護ステーション、シャローム晴れる家大仙公園、ベルアルト		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防ケアマネジメント検討会議において検討したケース数	件	目標値	126	126	126	126
		実績値	75	88		
		達成率	60%	70%		
当該指標を選定した理由		本事業は、対象者の自立を支援する事業であるため、実際に会議で取り上げた件数とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
アセスメント訪問実施件数	件	目標値	126	126	126	
		実績値	87	106		
		達成率	69%	84%		
当該指標を選定した理由		アセスメント訪問の実施ケースがケアマネジメント検討会議の対象ケースとなるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業番号	011-266
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,574	2,479	2,887	2,808	3,502
財源内訳	国支出金	395	620	721	702	876
	府支出金	196	310	361	351	438
	市債		0	0		0
	その他（被保険者保険料）	787	1,239	1,444	1,405	1,750
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0		0
	一般財源	196	310	361	350	438
14	人件費（b）	8,200	8,200	8,100	8,100	8,100
15	年間経費（c）=（a）+（b）	9,774	10,679	10,987	10,908	11,602

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	アドバイザー・出務謝礼金	決算		2,739	342		決算			
		予算		3,399	425		予算			
	その他	決算		69	8		決算			
		予算		103	13		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① ケアマネジメント検討会議開催回数および訪問回数	回	163	194
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,574	1,478
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,656	7,619
備考（算出についての説明等）		会議及び訪問に従事した専門職への謝礼金（会議は1回につき4～5名参加、訪問は1回につき1名11,000円）	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	リハビリ専門職によるアセスメント訪問に対応できる事業所を4か所に増加したことから訪問件数が前年度から約2割増加し、単位当たり経費は前年度より減少していることから、より多くの方へ効率的に対応することができた。また、訪問したケースの中には、リハビリ専門職が提案するサービス利用や自主トレーニングを続けている方もおられ、結果、身体機能が改善するなど、リハビリ専門職の介入により自立を促せたケースも見られ、介護予防に寄与している。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	アセスメント訪問を実施し、実際に対象者を見てアセスメントを行うことで、対象者についての具体的な助言を行うことができるため、ケアマネジメントの質の向上や、自立支援に向けた支援に寄与している。今後もアセスメント訪問・ケアマネジメント検討会議を継続していく。
----	--